經濟論叢

第131巻 第4·5号

都市分析と大都市圏の概念······山 徳		浩一		1
長期金融市場における利子率の決定: 展望釜	江	廣	志	23
社会階層別計量モデルのシミュレーション小	Щ	雅	弘	39
取引通貨と金融的従属中	尾	茂	夫	56
スターンのマーケティング・チャネル 管理論の検討:その基本的概念枠組高	橋	秀	雄	80
経済学会記事				

昭和58年4.5 月

京都大學經濟學會

記事

ウィリアムソン教授特別セミナー

昭和58年4月1日に、京都大学経済学部は、米国ベンシルバニア大学教授 Oliver E. Williamson 氏を、外国人特別招へい教授として迎えた。 ウィリアムソン教授はカーネギー・メロン大学で経済学の Ph. D. を受け、1968年から現職にあって、77年から Charles and William L. Day Professor of Economics & Social Science のチェアを 占めている。また Law School の併任教授でもある。企業組織の分析を中心として、 産業組織論、理論経済学、経営学、経営史、マーケティング論および法学にまたがる分野で活躍してきた学者であり、 Economics of Organization とよぶべき分野において 開拓者的な役割を果たしてきた。本学には本年7月10日まで滞在し、「組織の経済理論」に関する研究教育を行う予定である。

4月21日(木)午後1時30分から4時まで、ウィリアムソン教授を報告者とする特別セミナーが、京都大学経済学会の主催により、経済学部特別講義室で開催された。報告のテーマは、"The Economics of Organization: Achievements and Prospects"であるが、このあと内容的にはシリーズをなす2回の特別セミナーが計画されているため、今回の報告においては、ウィリアムソン教授の接近の特色をなす「取引費用の経済学(Transaction Cost Economics)」の基本的な要素を提示し、標準的な経済理論や他の諸接近との相違点および共通点の両面を明らかにすることに力点が置かれた。以下に報告の要旨を紹介する。

組織の経済学における主要な問題は、われわれが現実に観察する多様な組織形態の存在する理由を解明することである。新古典派の価格理論においては、この問題は関心の外に置かれてきたし、またその枠組では有効に分析することができなかった。取引費用の経済学は、法学、経済学、および組織論の中の関連する面を結びつけて、組織に関する洞察を深め、検証可能な命題を展開しようとするものである。

取引費用の経済学の基本的要素は、(1)人間行動に関する諸前提、および(II)取引の 諸類型を区別するための決定的なディメンションの識別、以上の二つにあるといえよう。 (I)については、(1)人間の認識能力に関する仮定の置き方、(2)私利追求の程度に関する 仮定の置き方、および(3)人間の尊厳の問題の取り扱い方、この三つについて論じる必要 がある。経済理論の中には、(1)について、もっとも強い合理性を仮定するものから、も っとも弱い合理性を仮定するものまで3通りの類型がある。また(2)についても、もっと も強い利己性を仮定するものから、もっとも弱い利己性を仮定するものまで3通りの類 型がある。取引費用の経済学は、(1)については中間の仮定を採り、(2)についてはよっと ま強い利己性の位定を採るという組合せの上に展開されるものである。(3)については、 従来いかなる理論においても無視されてきたが、この問題の取扱いを発展させることは 重要な今後の課題であろう。取引費用の経済学においても、資本と中間財の取引は別と しても、労働の組織(労働市場)を研究する場合には、この問題が重要になるはずである。 (II)については、(1)資産の特化度 (asset specificity)、(2)不確実性、(3)集計にもとづ く経済性、以上3通りのディメンションが重要である。この中では、(1)がもっとも重要 であるとともに、組織に対する他の接近と比べた場合に取引費用の経済学のよっとも大 きな特色をなすものである。これは特定の取引を支持するために行われる耐久性のある 投資を指すものであるが、これによって取引の相手方のアイデンティティが無視できな いものとなり、関係の持続性が価値あるものとなるのである。新古典派が仮定してきた オークション型の取引とは全く違った種類の取引が、ここに展開することとなる。(2)に ついては、さきにクープマンスが、状態に関する不確実性と通信の欠加にまとづく不確 実性の二つを区別しているのであるが、私のいう opportunism にもとづく不確実性は、 戦略的行動にもとづく点でクープマンスの第2のものとは違っており、 これを behavioral uncertainty とよぶことができよう。(3)は、契約的関係の制御 (governance)に影 響を与える。これには製造、販売などの費用(つまり新古典派的費用)に関する経済性 と、制御に関する経済性がある。前者には、規模の経済性と範囲(scope)の 経済性と が含まれ、後者は取引の頻度に規定される。

こうして取引費用の経済学は、新古典派と異なる面に強調を置くものであるが、他方において、それは新古典派の経済理論から全く切り離されたものではない。通常の需要 関数と生産費用関数の独立変数として生産量Xのほかに資産の特化度Aを導入し、さら に、市場と内部組織のそれぞれについて制御費用関数を導入した簡単なモデルを構成し て、市場の方が利潤最大を与える領域と内部組織の方が利潤最大を与える領域との臨界 点を求め、さらにこの臨界点に関して比較静学分析を行なえば、新古典派の経済理論に おける標準的な手法と全くアナロガスな手法で、制度的選択の分析を示すことができる。 このような面から見れば、取引費用の経済学は、従来の理論に接続するものであり、モ デル分析が展開されて行く可能性をも含むものである。

以上の報告に対し、活発な質疑応答と討論が展開された。参加者は54名で盛会であった。

(浅沼萬里)